

「東京都動物愛護管理推進計画」の概要

■ 根拠法令等 ・ 動物の愛護及び管理に関する法律第6条 ・ 東京都動物の愛護及び管理に関する条例第2条 ・ 動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針
 ■ 都民、事業者、ボランティア・関係団体、区市町村、都といった、動物愛護管理に関わる各主体に共通の行動指針 ■ 計画期間 平成26～35年度の10年間（5年後を目途に見直し）

施策展開の方向と具体的な取組内容

1 動物の適正飼養の啓発と徹底

- 施策1 適正飼養・終生飼養に係る普及啓発の強化
 - 安易な飼養防止 ○ 飼い主責任の徹底 ○ 相談窓口機能の充実
- 施策2 犬の適正飼養の徹底
 - 登録・狂犬病予防注射接種率の向上 ○ こう傷事故の未然防止
- 施策3 地域の飼い主のいない猫対策の拡充
- 施策4 多頭飼育に起因する問題への対応
 - 区市町村における関係部署の連携体制の構築 ○ 区市町村と関係団体・関係機関とのネットワーク構築
- 施策5 動物の遺棄・虐待防止に関する対策
- 施策6 適正飼養の普及啓発に係る動物愛護推進員等の人材育成
 - 区市町村と動物愛護推進員等との連携推進 ○ 研修の充実
- 施策7 小中学校等の教育現場での動物愛護管理の普及啓発活動への支援

2 事業者等による動物の適正な取扱いの推進

- 施策8 動物取扱業の監視強化
 - 動物取扱業に関する規制の周知 ○ 動物販売業者への監視指導の強化
- 施策9 動物取扱業の指導事項等の拡大への対応
 - 業態に応じた監視指導 ○ 動物取扱業関連の人材養成施設に対する支援
- 施策10 特定動物飼養許可及び適正飼養の徹底
 - 飼い主等に対する監視指導の強化
- 施策11 産業動物及び実験動物の適正な取扱いへの対応
 - 畜産業者等への指導 ○ 実験動物施設への普及啓発

3 動物の致死処分数の更なる減少を目指した取組の推進

- 施策12 譲渡拡大のための仕組みづくり
 - ボランティア団体等との連携拡大、支援 ○ 譲渡制度の普及啓発
- 施策13 取扱動物の適正な飼養管理の確保
 - 動物の健康安全面を一層考慮した飼養管理の推進 ○ 収容施設から譲渡拡大に向けた施設への転換の検討

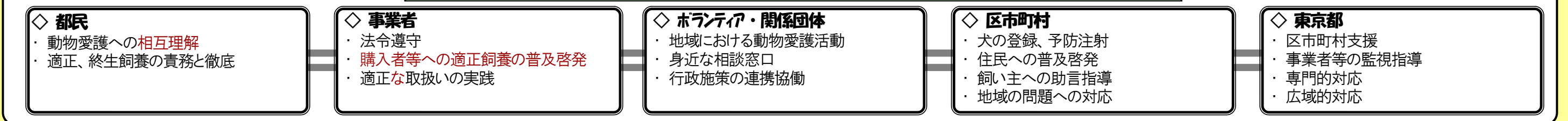
4 災害対策をはじめとする危機管理への的確な対応

- 施策14 動物由来感染症への対応強化
 - 動物由来感染症の発生に備えた連携体制の強化
- 施策15 災害時の動物救護体制の充実
 - 災害時の動物救援機能等の強化 ○ 区市町村と動物救護ボランティアとの連携の推進

具体的数値目標

指標	目標（平成35年度）
動物の引取数	平成24年度比 15%削減 〔平成18年度比 70%削減 平成16年度比 75%削減〕
動物の致死処分数	平成24年度比 20%削減 〔平成18年度比 75%削減 平成16年度比 80%削減〕
犬の返還・譲渡率	85%以上に増やす
猫の返還・譲渡率	20%以上に増やす

動物愛護管理を効果的に推進するために（役割と連携・協働）



15の施策を積極的に推進

人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指す
 Human and Animal Live Together in Harmony (HALTH:ハルス)